

# 令和3年6月定例会

総務文教委員会

## 小林一大委員の質疑内容(抜粋)

総務文教委員会…本会議で付託された議案・請願等のなか、基本指針の策定、財政運営、行政経営改革、国際化・情報化の推進、地域の振興、教育の充実などについて審査、調査する常任委員会。



### 知事政策局の付託案件の審査

◆一大／職業を理由として若者の県外流出も多く重要な県政課題と認識。「持続可能な社会実現に向けた政策に関する検討委員会」では、どのような問題意識で議論され今後取りまとめのか。

◎政策統括監／新型コロナでライフプランが激変し、社会の仕組みが適応していないことを踏まえ、地域の持続的な雇用、人材づくりを考える必要がある。本県産業は一人当たりの付加価値額が全国より低く、競争力向上や経済成長に向かデジタル化やグローバル化、脱炭素といった社会変化に対応した人材育成が必要不可欠。18歳人口の減少が進む中、県も地方の大学がどのような地域貢献ができるか、高等教育機関と産業界の取組について役割や関わり方について議論している。

◎知事政策局長／当初設定された4つのテーマの議論を深め、本県の発展に向け引き続き必要な施策を検討。いずれ財源についての議論も行い取りまとめたい。

◆一大／過疎地域持続的発展方針(案)に基づき、市町村が計画を策定し過疎対策を進めることへどのように支援するのか。

◎地域政策課長／条件不利地域に住み続けられるよう、道路整備など交通利便性の向上や公共交通の確保、中山間地域の農林水産業の振興などに引き続き支援。また新型コロナ拡大を機に、人や企業の地方分散が生じ、移住・定住・地域間交流の促進や、人材育成にも力を入れる。具体的には方針の策定後、年内にも計画に明記する予定。

◆一大／豪雪地帯対策特別措置法改正に向け、知事は全国積雪寒冷地帯振興協議会会长として、自民党プロジェクトチームに豪雪地帯の財政支援を要望。具体的な内容と今後の対応は。

◎地域政策課長／豪雪地帯は過疎や離島など他の条件不利地域と比べ交付金制度など国の支援がない状況で、柔軟に対応できる交付金や基金制度等の創設を要望。具体的には生活道路除雪、高齢者の見守りなど、地域コミュニティによる除排雪の仕組みづくりや市町村が緊急的に実施する空き家

の除雪。また除雪ボランティア等による支援体制構築などを想定。今後は国土交通省にも要望し法改正に向け関係自治体と連携していく。

### 総務管理部の付託案件の審査

◆一大／財政の見通しについて、令和2年度末の基金取崩額53億円。新型コロナ対策や豪雪対応という事情もあったが想定取崩額89億円から大幅に改善。要因と影響、今後の財政改革の方向性は。

◎財政課長／感染症対策は国の関連交付金等を活用し行財政改革との両立て対応。除雪費も国庫補助が例年を上回った。しかし年度末で基金53億円取り崩し、資金手当債も67億円程度発行。実質的に収支不足で財政状況が改善したわけではない。また公債費の大幅負担増加も見込まれ、単年度20～30億円の更なる収支改革が必要。今後については、最新の経済指標等を踏まえ令和4年度当初予算編成で具体的に検討したい。

◆一大／新型コロナは感染力が強い変異株の影響などで適時適切な対策が必要。地方創生臨時交付金を最大限採用し感染に備えた活用が必要。本県への臨時交付金の配分額と活用額。予算化していない交付金、臨時交付金の活用方針は。

◎財政課長／県単独活用分として、令和3年度予算103億円と事業者支援枠65億円の計168億円のうち64億円を予算化。残額104億円は感染状況を的確にとらえ必要な対策に活用したい。感染状況により新たな時短要請の可能性もあり、協力金の財源も一定程度の確保が必要。迅速かつ最大限の対応で計画性を持って活用したい。

◆一大／利便性向上や業務の効率化に貢献するためのオンライン化。阻害要因の一つである押印も可能なかぎり廃止すべきと考えるが。

◎行政改革課長／昨年度調査し県が判断できる事務が6,000件弱。うち96%は条例改正や規則改正により廃止。残り4%は国のガイドラインや自治法上、契約のときに押印が必要。今後も国の緩和動向を含め押印廃止を進める。

◆一大／新型コロナウイルスの感染不安や、大学のオンライン授業が進み、人間関係構築の心配や、経済的不安など要因もあり地元への進学志向が増加。県内大学の志願状況と取組状況は。

◎大学・私学振興課長／地元の国公立大学への志望者割合は増えている状況。昨年は各大学もオープンキャンパスの開催が困難で、実際に訪問できなくても学生を集める工夫としてウェブでの開催やパンフレット等の送付で学生確保に努めている。

### 教育委員会の付託案件の審査

◆一大／他県では児童生徒に優先接種を表明し、すでに小学校6年生にワクチン接種を行った自治体もある。一方で子供への接種に慎重な意見もあり、報道では文部科学省・厚生労働省が教育委員会など学校での集団接種は推奨しない通知を出したと聞くが。

◎保健体育課長／ファイザー製ワクチンの対象が、16歳以上から12歳以上へと拡大され、児童生徒への接種が広がると思う。優先順位は各市町村で判断されるが、接種について児童生徒の意向が尊重され、差別やいじめがおきないことなど、児童生徒への指導や保護者への理解を得られるよう、推移を見守りながら慎重に進めてほしい。

◆一大／ICTの活用について、県内で進む具体例とは。学校により進歩差が生ずるか心配もあり、教員の指導力向上も含め県教委の支援は。

※ICT教育…Information and Communication Technology の頭文字で、パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法。

◎義務教育課長／各種授業にてインターネットを活用し、写真や動画を記録など、アプリやソフトによる学習も行われている。市町村では学習用端末導入に伴い、電子黒板など大型提示装置の整備を充実。ICT機器を連携させた学習活動も行われている。ICT活用の進歩差や教員の指導力向上という課題については、操作方法を学ぶ講座や、要請に応じた訪問研修を実施。学習支援動画など学習教材の充実を図り、ICTを活用した授業づくりを支援する。

◆一大／県立学校も電子黒板や学習用端末、Wi-Fi環境の整備を行った。各高校のICT教育活動も積極的に進め、中学校でICT教育に馴染んだ子供や生徒が落胆しないような取組は。

◎高等学校教育課長／電子黒板は全ての県立高校・中等教育学校に整備。学習用端末は7割以上で活用。ICTは新型コロナ感染症により休校や自宅待機等になった生徒のため、授業動画配信やオンライン面談に活用。各学校が工夫し、生徒の意欲、関心を高め、中学校までの基礎の上に立った高度な

学びが得られるよう、教員の指導力向上の研修充実を図り教材の蓄積と共有を進めたい。

◆一大／文部科学省のICTを活用した遠隔教育の研究授業に、本県の構想が採択されたとのこと。その概要と進捗状況は。

◎高等学校教育課長／中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校に多様で質の高い学校教育実施のため、コアハイスクールネットワーク構想授業に取り組む実施機関を公募し本県を含む13の機関が採択。本県では佐渡島内5校と阿賀黎明、新潟翠江高校をネットワーク化し遠隔授業を実施。学校間連携、地域協働コンソーシアムの構築に取り組み、多様で習熟度に対応した授業、生徒のニーズに応じた補習等の配信を行う。遠隔教育に精通した学識経験者をCIOとし、システム設置や教職員研修等の準備を進め秋以降に試行開始したい。

◆一大／避難確保計画の策定状況は、浸水想定区域は86.3%と全国平均を上回ったが、土砂災害警戒区域は59.3%と策定が遅れている。また避難訓練の実施状況は全国平均を下回るが学校での状況は。

◎保健体育課長／本県は身近に大規模水害が起き、浸水想定区域に立地された学校への避難確保計画の策定は進んでいるが、土砂災害想定区域では地震災害の計画見直しや、土砂災害による大きな被害事例が少ないので策定が遅れている。避難訓練は過去の地震経験を踏まえ優先的に行っていたが、新型コロナで中止が多く、水害や土砂災害を想定した避難訓練の実施状況は低い。浸水想定区域または土砂災害等警戒区域内に立地され、要配慮者利用施設となる学校において、避難計画を速やかに策定し地震等で起る土砂災害を想定した避難訓練等の実施も検討する。

◆一大／本県はたびたび水害や土砂災害に見舞われ、日々の備えや適切な避難行動についての防災教育強化を図る必要がある。学校における取組と県教委の対応は。

◎保健体育課長／防災教育は児童生徒が様々な自然災害等の危険から、自ら命を守り抜く主体的な行動育成を目指し行っている。そのため学校に新潟県防災教育プログラムを提供し、水害と土砂を含む6種類の災害について、各学校で工夫をしながら防災教育を展開。今後も地震と土砂災害を組み合わせた避難訓練を実施し、様々な災害に対応する避難訓練を取り入れ地域の実態に合わせた防災プログラムの自校化を進め防災教育の充実を図る。

新型コロナウイルス感染情報アプリよりご確認ください。

新型コロナお知らせシステム

「もしも」に備える  
「新しい生活様式」

